答 申 個 第 1 1 0 号
令 和 3 年 9 月 2 4 日

京 都 市 長 様

京都市情報公開・個人情報保護審査会
会 長 北 村 和 生
(事務局 総合企画局情報化推進室情報管理担当)

京都市個人情報保護条例第36条第1項の規定に基づく諮問について（答申）

令和2年11月11日付け保障第490号及び同日付け保障第491号をもって諮問の
ありました下記のことについて、別紙のとおり答申します。

記

- 1 個別支援計画書の個人情報開示決定事案（諮問個第264号）
- 2 個別支援計画書の個人情報開示決定事案（諮問個第265号）

1 審査会の結論

処分庁が行った個人情報開示決定処分は、いずれも妥当である。

2 審査会における審議

別表に示す2件の審査請求（以下「本件審査請求」という。）は、同一の公文書を開示対象とした同一の者に対する2件の個人情報開示決定処分について行われたものであるため、当審査会において、これらを併合して審議した。

なお、以下、諮問個第264号に係る請求を「本件請求1」、本件請求1に係る処分を「本件処分1」といい、諮問個第265号に係る請求を「本件請求2」、本件請求2に係る処分を「本件処分2」という。また本件請求1及び本件請求2を合わせて「本件請求」といい、本件処分1及び本件処分2を合わせて「本件処分」という。

3 審査請求の経過

(1) 本件処分の経過は、別表のとおりであり、処分庁は本件請求に対し、「個別支援計画書」（以下「本件公文書」という。）を特定した。

(2) 審査請求人は、令和2年10月27日に、本件処分を不服として、行政不服審査法第2条の規定により、本件処分の取消しを求める審査請求をした。

4 審査請求の趣旨

審査請求の趣旨は、本件処分の取消しを求めるというものである。

5 処分庁の主張

弁明書及び審査会での職員の説明によると、処分庁の主張は、おおむね次のとおりであると認められる。

(1) 本件公文書について

京都市発達障害者支援センターかがやき（以下「かがやき」という。）では、相談者個々の特性に応じた支援を行うため、相談者ごとに、本人の生活状況や要望、関連機関の利用状況等を記載した「個別支援計画書」を作成している。

審査請求人については、2013年1月24日付けで「個別支援計画書」を作成している。

(2) 本件処分1について

本件公文書には、「職業の準備性や適正を見極める」、「職業センターでの職業評価【終了】」との記載が認められることから、かがやきが職業センターと連携しながら審査請求人の就労支援をしていることが分かる文書であり、本件請求1に係る公文書として特定したものである。

なお、審査請求人は、「支援とは、発達障害者支援法に規定する「社会的障壁の除去に資すること」を旨として、総合的かつ計画的に行われるものであるが、かがやきが作成した「個別支援計画書」には法定されている支援が一切書かれていない。また、「個別支援計画書」とは支援を行おうとする計画に過ぎず実際に支援を行った立証にはならないため、本件請求1に係る文書に該当するものではない」と主張している。

処分庁としては、かがやきが審査請求人に対して個別支援計画書を作成し、職業センターとの連携の下、就労支援を行ったことは事実であるため、本件公文書を特定したものである。

(3) 本件処分2について

本件公文書には、「職業の準備性や適正を見極める」との記載が認められることから、かがやきの元職員である●●（以下「元職員」という。）が審査請求人の就労支援に関わっていたことが分かる文書であり、本件請求2に係る公文書として特定したものである。

なお、審査請求人は、本件処分1に対する主張（上記(2)の2段落目）と同様の理由から、本件請求2に係る文書に該当するものではないと主張している。

処分庁としては、元職員が審査請求人に対して個別支援計画書を作成し、就労支援を行ったことは事実であるため、本件公文書を特定したものである。

(4) 以上のとおり、本件処分に違法又は不当な点はない。

6 審査請求人の主張

審査請求書、反論書及び行政不服審査法に基づく口頭意見陳述における審査請求人の主張によると、審査請求人の主張は、おおむね次のとおりであると認められる。

(1) 本件処分1及び本件処分2（共通する主張）について

ア 支援とは「社会的障壁の除去に資すること」が旨であり、社会的障壁とは「日常生活又は社会生活を営む上で障壁となるような社会における事物、制度、慣行、観念その他一切のもの」である。これらを一つに纏めれば「日常生活又は社会生活を営む上で障壁となるような社会における事物、制度、慣行、観念その他一切のもの」の除去に資すること」が支援であり、決して「日常生活又は社会生活を営む上で障壁となるような社会における事物、制度、慣行、観念その他一切のもの」に盲従・隷従させる事では無い。これを踏まえて検討すると、●●が作成した「個別支援計画書」に法定されている支援は一切書かれていない。

よって処分庁は「該当する文書は不存在」と答えなければならない。

イ 以上は単純な法律論であるが、他に「個別支援計画書」は飽く迄支援を行おうとする計画に過ぎず実際に支援を行っていた事を立証しない、また精神医学に基づく構造化が為されていない、更に■■が作成した職業評価が虚偽公文書であるにも関わらずそれに取り組むとされている、と論難する事も可能である。

ウ 弁明書に於いて処分庁は「審査請求人については、(中略)作成している」と書いているが、再作成された個別支援計画書を開示していない。開示された個別支援計画書の下段に於いて「次回見直し：2013年7月」、「計画書を再作成し、相談Mで検討する」と記載されているが、処分庁及びかがやきはそれを開示しておらず開示義務に違反している。

エ 処分庁は「職業の準備性や適性を見極める」との記載」を挙げているが、●●はその根拠として「特性にあった職業選択ができていないため」と書いている。しかし審査請求人は特性に合った職業選択が出来ているので●●が言う根拠は虚偽である。従って根拠が虚偽であるのでそれに基づく立論も全てが虚偽であり、それ故に処分庁による弁明は論理的に失当である。

オ 処分庁は審査請求人による主張を挙げているが、その根拠には「発達障害者支援法」に限らず「障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律」もある。●●が作成した個別支援計画書が両法に則していない事は一目瞭然である。従って●●は審査請求人に対して就労支援を行っておらず、それ故に●●が作成した個別支援計画書はそれを裏付ける根拠文書に当たらない。

(2) 本件処分1について

ア 弁明書に於いて処分庁は「本件公文書には、(中略)就労支援をしていることが分かる」、「職業センターと連携の下、就労支援を行ったことは事実である」と書い

ているが、資料7-4-(2)*に於いて「かがやきは職業センターと連携しており、
(中略)本市が判断できるものではない」と書いているので両公文書は矛盾している。

※ 審査請求人が行った別件の審査請求に対する処分庁の弁明書を指す。

イ 弁明書に於いて処分庁は「本件処分に違法又は不当な点はない」と書いているが
①本件弁明書が別件弁明書と矛盾している、②根拠及び記載が虚偽である、③「発達障害者支援法」及び「障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律」に則していない、④構造化を行っていない、⑤虚偽公文書(■■が作成した職業評価)に取り組むとしている、⑥何を以て個別支援計画書を作成したのかが明らかにされていないので、それらを内包している原処分は違法且つ不当として取り消されなければならない。

(3) 本件処分2について

弁明書に於いて処分庁は「本件処分に違法又は不当な点はない」と書いているが①根拠が虚偽である、②「発達障害者支援法」及び「障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律」に則していない、③構造化を行っていない、④虚偽公文書(■■が作成した職業評価)に取り組むとしている、⑤何を以て個別支援計画書を作成したのかが明らかにされていないので、それらを内包している原処分は違法且つ不当として取り消されなければならない。

7 審査会の判断

当審査会は、処分庁の主張及び審査請求人の主張を基に審議し、次のとおり判断する。

(1) 本件処分について

ア 本件請求において審査請求人が開示を求めている文書は、①かがやきが職業センターと連携しながら審査請求人に対して就労支援を行っていたことが分かる文書、②元職員が審査請求人に対する就労支援に関わっていたことが分かる文書である。

イ 当審査会において本件公文書を見分したところ、記入者は元職員であり、審査請求人の生活状況や関連機関の利用状況、要望などのほか、以後の支援に関する計画が記載されており、その計画の詳細として、就労の領域においては、支援目標が「職業の準備性や適性を見極める」ことであること、取組が「職業センターでの職

業評価【終了】や「本人にあった就労先を関係機関連携し探していく」ことであることが記載されていると認められる。

ウ そうすると、かがやきが職業センターと連携しながら審査請求人の就労支援を行っていたこと、元職員が審査請求人の支援に関わっていたことのいずれについても、当該記載から裏付けることができるというべきであるから、本件請求に係る公文書として本件公文書を特定した処分庁の判断に特段不合理な点は認められない。

エ また、本件公文書以外に、本件公文書に記載された計画を踏まえて実際に行われた就労活動に関する文書が存在するか否かについて諮問庁に確認したところ、審査請求人が複数回交流会等に参加した後にかがやきを利用しなくなったため、そのような文書は存在しないとのことであり、双方の主張からも、本件公文書の他に本件請求内容を満たす公文書が存在すると確信するに足る事実は見いだせなかった。

オ なお、審査請求人は、本件公文書には法定されている支援の内容（社会的障壁の除去に資すること）が記載されていないため、本件請求を満たす文書ではないと主張している。しかし、当審査会は、個人情報開示請求に対して処分庁が行った個人情報開示決定処分の妥当性について調査、審議する機関であり、処分庁による当該支援や当該支援に係る記載の適法性又は妥当性について判断する立場にはないことを申し添える。

(2) 結論

以上により、「1 審査会の結論」のとおり判断する。

別表 本件処分の経過

諮問番号	本件請求及び本件処分の日付及び内容等	
個第264号	請求日	令和2年9月1日
	請求内容	かがやきが職業センターと連携しつつ開示請求者に対して適切な職業選択や就職活動を行える様に支援を行っていた事を裏付ける根拠文書
	処分通知日等	令和2年9月17日（個人情報開示決定）
	公文書の件名	個別支援計画書 作成2013年1月24日
個第265号	請求日	令和2年8月20日
	請求内容	●●・かがやき元職員が開示請求者に対する就労支援に関わっていたことを示す記録文書
	処分通知日等	令和2年9月4日（個人情報開示決定）
	公文書の件名	個別支援計画書 作成2013年1月24日

※ 上記の請求内容に係る文書以外は、本件審査請求において争点とされていないため、記載を省略する。

(参 考)

1 審議の経過

- 令和 2 年 1 1 月 1 1 日 諮問
- 1 2 月 1 0 日 諮問庁からの弁明書の提出
- 令和 3 年 1 月 1 2 日 審査請求人からの反論書の提出
- 3 月 2 2 日 審査請求人からの証拠書類の提出
- 5 月 1 0 日 諮問庁からの口頭意見陳述記録書の提出
(令和 3 年 3 月 5 日開催)
- 7 月 1 3 日 諮問庁の職員の口頭理由説明 (令和 3 年度第 3 回会議)
- 8 月 2 4 日 審議 (令和 3 年度第 4 回会議)
- 9 月 2 4 日 審議 (令和 3 年度第 5 回会議)

※ 行政不服審査法第 3 4 条及び第 3 6 条に基づく手続を行うよう審査請求人から申立てがあつたが、当審査会は、これらの手続を経なくても十分な審議が可能であると判断し、いずれも実施しなかつた。

2 本件諮問について調査及び審議を行った部会

第 2 部会 (部会長 毛利 透)